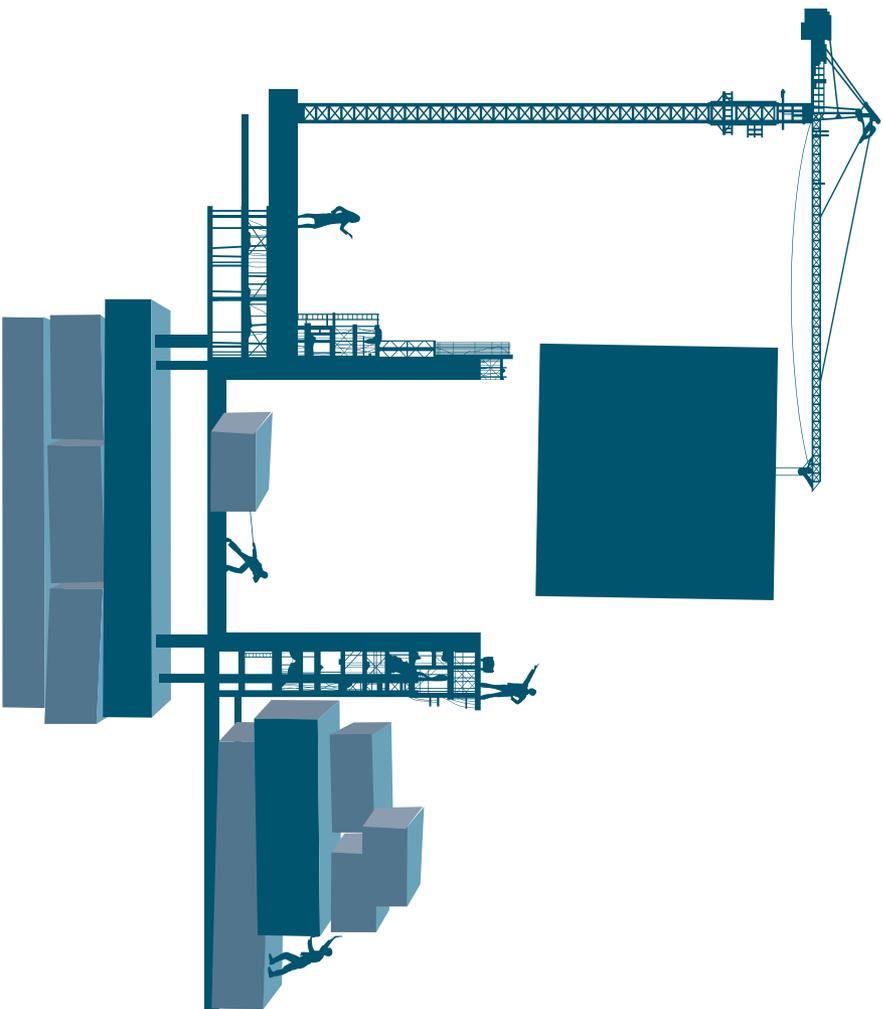


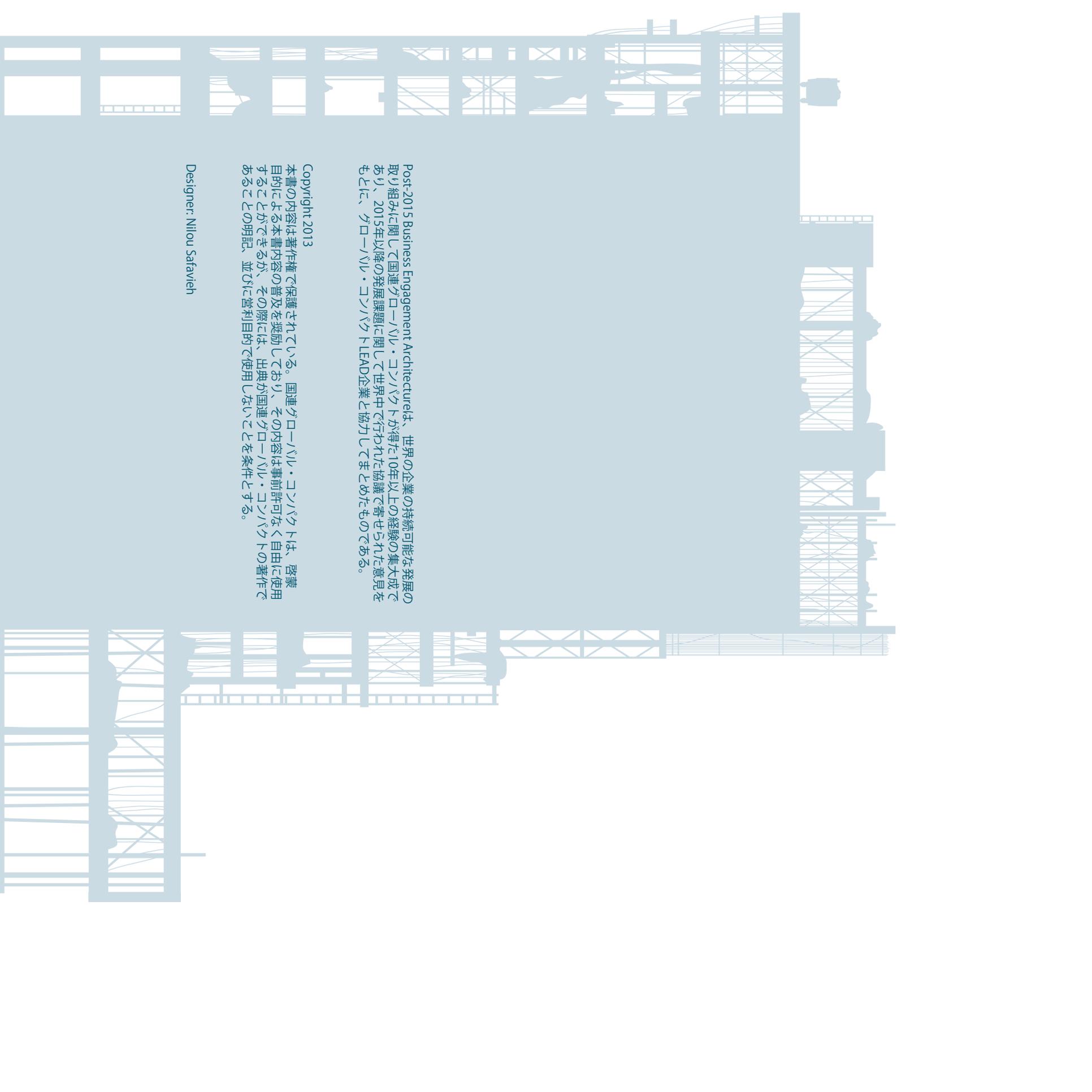
ARCHITECTS OF A BETTER WORLD



POST-2015 BUSINESS ENGAGEMENT ARCHITECTUREの構築



United Nations Global Compact



Post-2015 Business Engagement Architectureは、世界の企業の持続可能な発展の取り組みに関して国連グローバル・コンパクトが得た10年以上の経験の集大成であり、2015年以降の発展課題に関して世界中で行われた協議で寄せられた意見をもとに、グローバル・コンパクトLEAD企業と協力してまとめたものである。

Copyright 2013

本書の内容は著作権で保護されている。国連グローバル・コンパクトは、啓蒙目的による本書内容の普及を奨励しており、その内容は事前許可なく自由に使用することができるが、その際には、出典が国連グローバル・コンパクトの著作であることの明記、並びに営利目的で使用しないことを条件とする。

Designer: Nilou Safavieh

自由参加

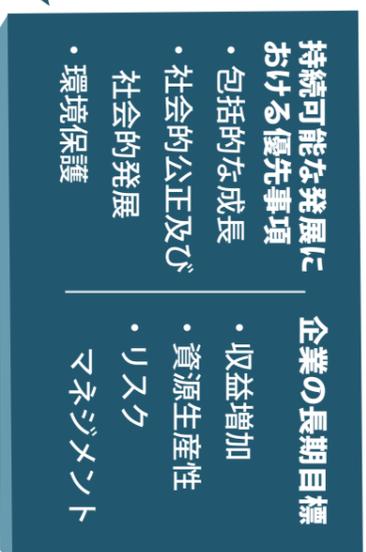
Post-2015 Business Engagement Architectureは、国連が定めた目標の達成に向け、国連グローバル・コンパクト、持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)、GRI (Global Reporting Initiative)、その他志を同じくする組織と力を合わせて持続可能な発展に関わるビジネスを営むことを、グローバルに事業を展開している組織、団体、ネットワークに呼び掛け、企業のコミットメントと行動を推進・支持するためにまとめられたものである。こうした連携の根底には以下の共通した理解がある。

り企業の持続可能性戦略は、国連グローバル・コンパクトが人権、労働、環境、腐敗防止の分野について提案した普遍的原則の尊重に根ざしたものでなければならぬ。ii) 企業は、自社のステークホルダーに対し、GRIのまとめた基準などを用いた透明性のあるコミュニケーションプロセスを採用しなければならない。iii) また、企業の持続可能性に対する取り組み、プラットフォーム、ネットワークは事業を重視しつつ、それと並行して主なステークホルダーグループを完全に巻き込むものであるべきである。



POST-2015 BUSINESS ENGAGEMENT ARCHITECTURE

Post-2015 Business Engagement Architectureでは、持続可能な発展に役立つ企業の持続可能性の強化に必要であり、企業と社会の双方に価値を生み出す主要な事項について説明している。企業の持続可能性をステールアップし、2015年以降の事業を本当に改革したいのであれば、包括的かつ集団的な取り組みを行い、各事項並びに連携を更に強化しなければならない。個々の企業、企業の持続可能性関連団体、政府、投資家、ビジネススクール、市民社会、労働者、消費者のいずれにも企業による取り組みを拡大するために果たすべき役割があり、今以上の努力が必要な分野を明らかにできなければならない。

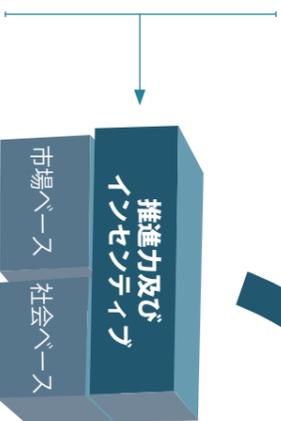


持続可能な開発目標と企業の長期目標

企業は、包括的な経済成長、社会的公平及び社会的発展、環境保護を推進する持続可能性戦略を実施して、持続可能な開発目標の達成に貢献する。こうした戦略や活動は、収益増加、資源生産性に資すると共に、業務、法令、レビューやシミュレーションリソース削減にも役立つという理解が進んでいる。持続可能性を戦略や業務に組み入れている企業は、結果的にますます長期的に強みのあるボジションを確保している。このように、公私の利益は一致するという理解を深めることが、参加して行動を起こしたいという意欲を持つ企業を増やすポイントである。

推進力とインセンティブ

持続可能性における課題に対する企業の行動を示す「ビジネス事例」は随所で見られる非常に重要な進展に触発され、ここ10年で大きく強化されている。例えば、地域団体、政府、企業の教育イニシアチブを通して発信された、責任ある企業に対して求められる規範と期待が変化したことを受けて、社会ベースの推進力が強化されたことである。同様に、企業が顧客や投資家、従業員、ビジネスパートナーを集め定める力が、持続可能性にますます左右されるようになり、市場ベースの推進力も強化されている。新しい世界の開発アジェンダは、推進力の相互作用をさらに強化し、見識ある実業界の指導者に「新しい時代の企業の持続可能性戦略を立案・実施したい」と心から思わせるきっかけとなる。



透明性及びアカウンタビリティ

国連の優先事項に取り組む企業を10年以上見てきた経験から言うと、Post-2015 Business Engagement Architectureでは、企業のコミットメントに透明性を持たせ、コミットメントの実現に向けて確実に前進するように一連の強固なアカウンタビリティ対策を組み入れなければならないことは明らかである。透明かつ正確に進捗状況を追跡するには、公的なコミットメント、国連の基準や認定スキーム、適切な報告体制が整備されていることが重要である。

進捗状況の審査

Post-2015 Business Engagement Architectureが動的かつ的を射たものであり続けるためには、実業界の実績を定期的に審査し、予定と現実の差を明らかにし、主な項目すべてについて優先事項と戦略を再定義することが重要である。

活動とパートナーシップのプラットフォーム



企業の持続可能性

Post-2015 Business Engagement Architectureの中心には、次の3項目を要とする企業の持続可能性に関する新しい理念と方向性が据えられている。i) 普遍的原則の尊重。ii) 国連の定める幅広い目標を支持する行動を取る。iii) グローバルレベルとローカルレベルのパートナーシップと集団行動に参加する。以上の3項目で企業が最大の実績を達成するには、企業のリーダーシップとカパシタスがこれまで以上に必要である。この新しい企業のグローバルな方向性には、経済、社会、環境、倫理面における企業の長期価値の提供も意味するよう、企業の持続可能性の定義を拡大することも含まれている。

活動とパートナーシップのプラットフォーム

Post-2015 Business Engagement Architectureでは、国連の目標達成に向けた幅広いレベルのステークホルダーの取り組みに対する企業の参加だけでなく、企業の持続可能性の取り組みを最適化し、スケールアップする支えとなる「活動とパートナーシップのプラットフォーム」に対する期待が特に高い。こうした支えには、地理別、部門別、問題別に企業やその他のステークホルダーが協力し合える多様なパートナーシップやプラットフォームなどがあり、こうしたイニシアチブは体系的課題の解決に不可欠なパートナーシップや集団行動を推進する鍵となる。国別の持続可能性のネットワークやイニシアチブが急速に成長し（現時点で、国連グローバル・コンパクトはこの種のローカルネットワークが100ありとみている。WBCSDの地域ネットワークは65ある）、参加機会をふんだんに設けるとともに、多くの持続可能性の課題を解決するローカルレベルの共同行動を促進している。

企業の秘められた可能性を余すところなく発揮する

世界各地で企業の持続可能性に関する活動が盛んになりつつあり、責任ある事業活動と持続可能性の目標を事業戦略の中心に据える企業が年々増えている。企業が、中核事業を通じて世界の最も緊急な課題の解決に協力し、それによって利益や機会を実現している例が増え、「グローバル化に伴い、公私連携の土台無くして総合的繁栄は築けない」という認識が高まりつつある。

こうした推移を反映し、国連グローバル・コンパクトには現在約8,000社が加入し、加入各社は、「人権、労働、環境、腐敗防止の分野の普遍的10原則を尊重すること」¹、そして「ミレニアム開発目標 (MDG) など、さらに広い国連の目標を支持する行動を起こすこと」を公約している。

歴史的機会

ミレニアム開発目標の期限である2015年を控え、新しいグローバルな持続可能な発展の枠組み作りが進められている。この新しい枠組みは、次の時代の優先事項と手法を明確にするものとなるだろう。国連加盟国は、現在、2015年に採択される一連の新しい目標に関する作業を進めているが、それと並行して、事務総長が中心となり、国連の目標を支持する実業界、投資界、慈善団体、市民社会、学界から幅広く参加できる国連パートナーシップ案策定の取り組みが進められている。この2015年以降の開発課題は、国際社会が企業を動員し、世界の優先課題をより効果的に前進させる歴史的機会を提供する。そして、グローバルビジネスの世界にとつては、ミッションと戦略を2015年以降のビジョンと整合するよう引き上げ、国際社会と世界経済に利するとともに、事業の成功を推進する結果を出す絶好の機会でもある。事実、この新しい課題の推進力となっているのは、経済、環境、社会的アンメット・ニーズ（満たされていないニーズ）であり、企業にとつては、持続可能な製品や画期的ビジネスモデルでこうしたニーズを満たす新しい市場機会が生まれている。

パートナーシップと 共同投資によって、 すべてに利する機会 を完全に実現するこ とができる

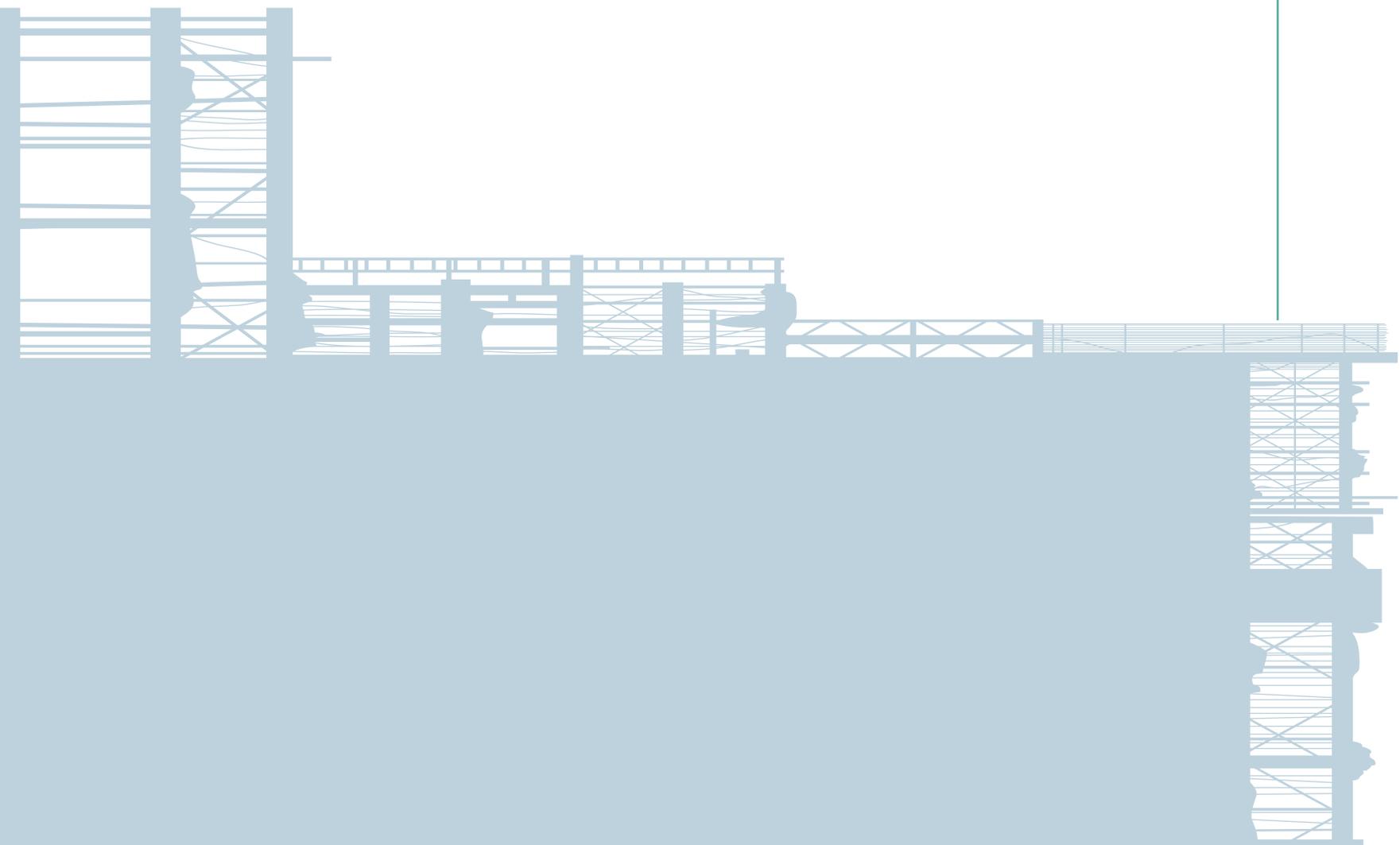
昨年、国連グローバル・コンパクトは世界各地で一連の協議、調査、そして焦点を絞った意見交換を実施し、その中で、参加企業は、持続可能な発展の経済、社会、環境分野で2015年以降に取り組むべきグローバルな優先事項を明らかにした。提案された優先事項はいずれも民間部門が前進させることができる莫大な可能性を秘めたものではあるが、大きく前進させるには、企業の持続可能性に世界規模のスケールと強さが必要であるとともに、連携と共同投資を中心に据えた新しいリーダーシップパラダイムも欠かせない。

新しいレベルの連携

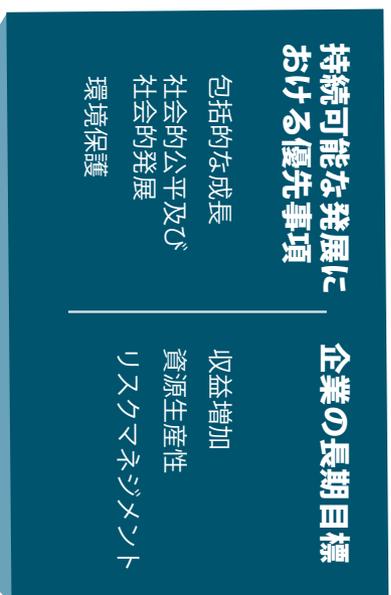
これまでにはない規模で連携して行動を起こす下地は整っている。この10年、実業界、投資家、政府、国連機関、市民社会、労働界などあらゆる主要なステークホルダーが、最も広義な意味の持続可能な発展に関連して説明会を設け、戦略を打ち出し、能力を育成してきた。企業に関しては、現地のイニシアティブや能力のみならず、きわめて多彩でグローバルな持続可能性のイニシアティブやプラットフォームが新設されたこと、すなわち真の意味で取り組みをスケールアップする機会と資源が生まれたことがきわめて重要な進展である。

企業が十分な利益と結果を出し、最も有意義な形で持続可能な発展に貢献するには、先駆企業として取り組むだけでなく、ステークホルダーのみならず、未経験であることも多い同業者を結びつけるパートナーシップや集団行動イニシアティブを取り入れていく必要がある。こうした連携では、幅広いビジネスパートナーや主要なステークホルダーの一同が参加して共同投資を行い、これまでにとめられたグローバルやローカルの各種イニシアティブやプラットフォームをさらに強化する必要がある。こうした機会は、パートナーシップ、そして資源のプールと共同利用（シェアリング）することによって、すべての人々に利するよう存分に活かすことができる。すなわち、新しい時代の企業のリーダーシップとは、「全く新しいスケールで他者と協力する」ということである。

そのために、本書ではPost-2015 Business Engagement Architectureを紹介し、行動、連携、共同投資を通じて持続可能な発展を推進する可能性を十分に活かせるよう、世界の企業を動機づけ、支援する優先事項について説明している。



企業と社会の目標に向けた前進



すなわち、広がり続けるグローバルな問題と課題に関する国連の優先事項と、グローバルビジネスの世界の優先事項の差が縮まっていることに対する理解が深まりつつあるということとであり、企業の責任に関する戦略を立て、共同で行動し、共通リスクへの対処を促すことによって、社会にとっても企業にとっても好結果がもたらされるのである。

動機は企業にも社会にも好結果をもたらすこと

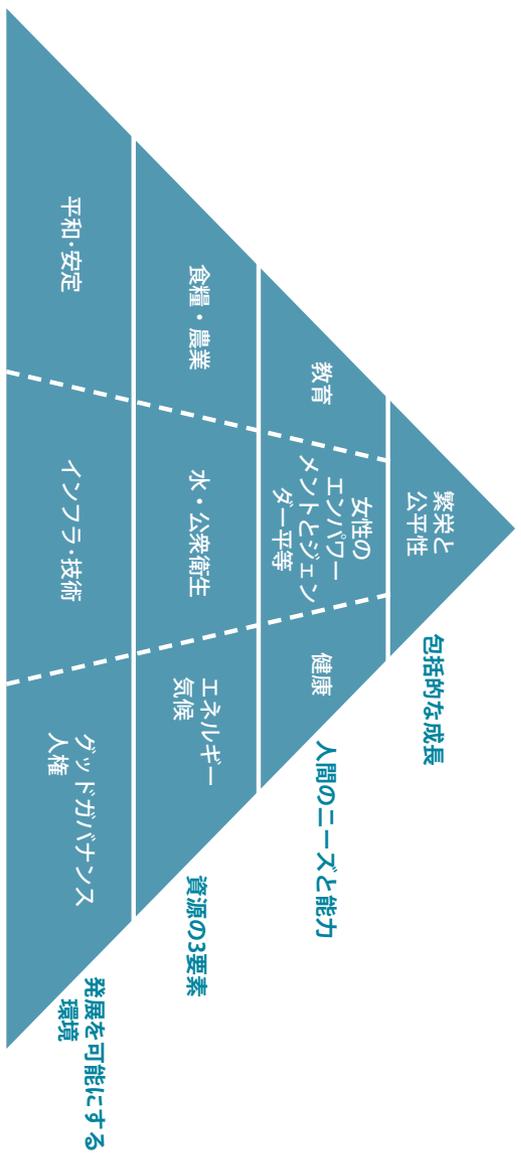
それと同時に、持続可能な発展における経済、社会、環境面のアンマット・ニーズ（まだ満たされていないニーズ）への対応を進めることは、「正しい行い」であるとともに、新市場に参入し、新しい事業の機会を生み出す手段でもあることが多くの企業にとつてますます明らかになっている。気候変動、エネルギーと水へのアクセス、公衆衛生、農業、教育、健康といった課題を、収益を上げつつ解決するビジネスソリューションは今日既に存在し、大手企業は、数百万人の貧困を解消しつつ新市場を開く可能性のある新しいビジネスモデルの開発を進めている。

持続可能な開発目標に近づける機会を理解すること自体、依然として企業が戦略や業務に持続可能性を組み入れる強い動機としてあるが、そうした同じ戦略が、「各社の収益増加、資源生産性、リスクマネジメントに貢献し、長期事業目標を実現する要となる」という確信から生まれることも増えている。

企業や市場、経済のグローバル化と相互依存が進むにつれ、企業は、公私の利益の一致する点が増えていることに気づくようになってきている。繁栄と成長の可否は、繁栄している、持続可能な社会が存在するか否かにかかっていること、そして社会的剥奪と環境破壊はサプライチェーン、資本の流れ、従業員の生産性に大きな負の影響を与える可能性があることに企業は気づいている。

「企業が持続可能性戦略を立てて成長、生産性、リスクマネジメントに貢献し長期的な事業目標を推進する方法」について理解を深め、より適切に評価し、コミュニケーションを行うヒントについては、「**価値推進モデル**」の項を参照されたい。グローバル・コンパクトLEADは、国連責任投資原則（PRI）と連携してガイドラインを作成した。このガイドラインでは、価値推進モデルについて詳しく論じられているとともに、持続可能性の経済的価値を数値化する取り組みで大きな前進が見られた企業例が紹介されている。

http://www.unglobalcompact.org/issues/financial_markets/esg_investor_briefings.html



2015年以降の問題分野の優先事項

世界各地で一連の協議が行われ、国連グローバル・コンパクト参加企業数千社が、「開発に関する今後の協議事項の中心になると思われる国際的な発展の優先順事項」に関して意見を述べた。上図は、グローバル・コンパクトLEAD内で焦点を絞り込んで行われた意見交換を图示したものである。この図では、問題の優先順位決定に関する提言を明確にし、テーマが「包括的な成長」、「人間のニーズと能力」、「資源の3要素」、「発展を可能にする環境」の4つに大別されている。¹

グローバルな優先事項の実行にビジネス界が積極的に関与していることは、世界経済人会議 (WBCSD) のAction 2020を見てもよく分かる。2 Action 2020は、科学的知識をもとに大規模なビジネスソリューションを出す枠組みを設け、自然資本と社会資本の9つの重点分野、すなわち気候変動、栄養素、生態系、有害物質、水、基本的ニーズと権利、技能と雇用、持続可能なライフスタイル、4つのDF (Food=食糧、Feed=飼料、Fiber=繊維、Bio-fuels=バイオ燃料) について概説している。Action 2020と2015年以降の優先的問題に見られる一致部分では、企業がもたらす有意義な変革の可能性が如実に表れている。²

¹ この一連の問題は、2013年6月に国連事務総長に提出された国連グローバル・コンパクトの2015年以降の開発アジェンダに盛り込まれた。

² <http://www.wbcsd.org/action2020.aspx>

ビジネス事例の強化



近年、様々な要因から企業上層部に持続可能な発展を推進する行動を取る意欲が生じており、企業の持続可能性の「ビジネス事例」の強化が続いている。

その推進力となるものは動的で常に変化しており、社会ベースの推進力と市場ベースの推進力という2種類に大別できる。政府の打ち出す政策や市民社会で生まれる期待といった社会ベースの推進力は、常に企業が社会や環境に与える負の影響を減らし、より責任のあるビジネスの手法を採用する強い動機となっている。

企業の持続可能性の最も重要な推進力が市場自体にある例が増え、ビジネスパートナーや投資家が持続可能性関連の要件や選択を示していること、そして従業員や消費者の参画の増大が、企業の中核事業並びに関連の戦略に直接影響を与え、左右している。これからの時代にはこうした推進力が結集して大きな力となることだろう。

これらの推進力の理解は、様々なステークホルダーグループにとって、より責任ある持続可能な企業になることへのインセンティブを一層強める方法で、彼ら自身の活動を高め、強化する好機となる。

様々なステークホルダーグループにとって、これらの推進力の理解は、「より責任のある持続可能な企業になりたい」というインセンティブを支える形で、自身の活動を拡充する好機となるだろう。

その際には、ポスト2015年開発アジェンダや、貧困との戦い及び持続可能な発展を推進するための世界的な取り組みを後押しする気運を活用することができる。

例えば、政府にとっては、企業の持続可能性の向上に役立つインセンティブを打ち出す政策を拡大展開する絶好の機会かもしれない。また、持続可能な発展の展開について世界中の消費者を教育し、カブけるまたとない機会となるかもしれない。

以下、社会ベース及び市場ベースの8大推進力、並びに、それらの重要な推移について簡単に論じる。

市民社会の期待

この推進力は大きくなりつつあり、時によっては思いもよらない展開を見せている。まず、市民社会や地域を代表する団体さらには個人によるテクノロジーを駆使したネットワーキングや組織化が大幅に進んでいること。第二に、期待の高まりが、大規模な国際NGOだけではなく、連携している草の根組織やきわめて局的的なコミュニティから始まっている例が増えていること。第三に、産業界と組んで協力する意欲が高まっていること、すなわち解決策発見への移行が見られることである。この最後の展開は、「ステークホルダーとの対話と連携によって懸念を予測し、その軽減を図ることは、社会と企業の双方にとって有益である」と認識し、ステークホルダーの懸念を事前にあぶり出し対処することを企業に期待していることとの裏返しである。

天然資源の不足

近年、人類が自然環境や関連資源に対してかける負荷が増していることが明白になっている。その例としては、気候変動、水ストレス、生態系や生物多様性の全体的悪化の影響などがある。それと同時に、企業は、直接的あるいはサイラインチェーンを介してそうした資源にどれほど依存しているかについて理解し始めた。そして、そのことは自然資本を重んじるとともに環境資源のつながりについて理解を深める新しい取り組みとなって表れている。

政府の政策

企業の持続可能性に関連する最も重要な流れの一つに、事業活動の改善の義務付けや奨励を行うために、規制及びソフトな政策の両面から公共部門の関与が増えていることがあげられる。その例としては、持続可能性に関する開示を義務化し、企業の行動に関する国際法を組み込んでいる国内法、調達・投資政策の再編成、新しい形の官民連携の開始、より賢明な事業活動の奨励と表彰などがある。また、政府が、特に自然資本に関連し、価格設定その他の政策を採択又は検討し、より責任ある企業行動にインセンティブを設ける例も増えている。

顧客の嗜好と期待

世界中の市場の消費者が、自ら購入する製品やサービスを提供している企業の方針や活動について懸念の声を上げる例が増えている。「倫理的消費活動」の力は確実に増しており、幅広い業界の企業にとつて課題である反面、商機にもなることは間違いない。これからの時代、企業が製品とサービスをどのように設計・開発し、消費者に伝えるかが重要な問題となることは確実である。また、「害を与えない」以上の方針を実施しようとしていること、すなわちグローバルな目標の達成に貢献することを消費者は間違いなく企業に期待するだろう。

見識あるビジネス界の指導者

この推進力については、約40社による支持に始まり、現在約8,000人の最高経営責任者が関わっている国連グローバル・コンパクトがもっとも良い例だろう。近年、これらの見識ある指導者（リーダー）は、先進企業の競争心も煽りながら、日和見的な企業の行動を促しており、トップを目指した戦いを促進している。それと同時に、責任ある経営教育原則（PRME）を採用し、グローバルな問題やステークホルダーの懸念を重視する新世代ビジネスリーダーを輩出するビジネススクールも増えている。

従業員からの要望／従業員による動機付け

従業員は従業員であり、その逆に従業員は消費者である。倫理的消費活動の増加と密接に関連して、従業員や労働者が一斉に雇用主の方針や活動に期待し、場合によっては要望を寄せることが増えている。この従業員による動機付けは、目の前の労働条件や賃金の改善要求から、持続可能性をリードする会社に勤務し、その会社と「関係していることに対する誇り」の追求まで及んでいる。こうした意欲的な従業員は、目の前の職場の壁を打ち破る変革の力にもなりえる。

ビジネスパートナーの要請

企業の持続可能性が主流になるにつれて、サプライチェーンやビジネスパートナーを精査し、自社のビジネスエコシステム全体で持続可能性の原則に対する取り組みが行われるようにする企業が増えている。こうすることによって、方針や活動を調整し、ビジネスパートナーによるパフオーマンス不良のリスク、ひいては社会・環境に対する被害の発生リスクを低減することができるとともに、このような調和により志を同じくする組織がソリューション指向のパートナーシップで結ばれ、新しい共同行動が生れる可能性が高い。

投資家からの要請

会社の様相を変える新しい「責任ある投資家」世代の台頭が既に始まっており、今後数年から数十年で増えていくことだろう。国連責任投資原則やカーボネーションスクロージャープロジェクト（CDP）といったイニシアティブには数十兆米ドルの資産に相当する機関投資家が集まった。こうした長期指向の投資家は、投資先企業の実績、社会、ガバナンスの問題への対応に関してより一層の情報提供を要求している。

新しい責任と機会



手順に組み入れ、誠実さとコンプライアンスを重んじる社風を育み、会社が社会や環境に与えるかも知れない負の影響を明らかにし、その影響を防止、軽減して、そしてどのように対処するかについて責任を負うことである。特に、会社自体のリスクを緩和することにより、会社の評判に与えるリスク、法的リスク、経済的リスクも軽減できることは多いが、リスクマネジメントではそうしたリスクだけでなく、企業活動が社会や環境に与えるリスクも勘案する必要がある。普遍的原则を実践する責任を組織全体に浸透させるとともに、サプライヤーやその他のビジネスパートナーでも同じく高い基準が徹底されるように努めなければならない。

企業の持続可能性とは、経済、社会、環境、倫理面で企業が長期的価値を提供することを言う。この長期的価値の重視には責任と機会を伴う。

普遍的原则を尊重する

基本的に、どの企業にも国連グローバル・コンパクトのような普遍的原则に従って業務を行う責任がある。現実面では、こうした普遍的原则を適宜企業の戦略や方針、

国連の定めるより幅広い目標と問題を支持する活動を行う
労働、環境、腐敗防止の分野で人権その他の普遍的原则を尊重する基本的責任を認識するだけでなく、事業の収益性と実現性にも利するように自社のコア・コンピタンスを活用し、グローバルな持続可能性の目標達成を支えることに気付く企業がますます増えている。企業の持続可能性が有する可能性を理解するには、持続可能性を事業戦略、研究開発、事業開発の中心に据えているリーダーシップ・カンパニーの内部で起きている、非常に興味深い取り組みについて勘察しなければならない。例としては、省エネ型解決策の開発を重視している企業や貧困層向けの手頃な生活改善製品を出している企業などがある。事業と利益を完全に融合した手法としての企業の持続可能性は、貧困、環境的気候変動のリスク、その他世界が現在直面している地球規模の課題を解決する重要要素である。

原則と目標に関する公約

毎年、国連グローバル・コンパクトに参加している数千人の最高経営責任者が、普遍的原则に対するコミットメントの確認・再確認を公的に行い、ビジネスパートナーやその他のステークホルダーに誠実さと責任に関する強力なメッセージを送っている。社内的には、コミットメントは、企業が持続可能性に関する戦略を立案し、明確化することに役立ち、たとえ経営陣が交代しても要となり得る。

事業の製造販売などの分野では目標設定は標準的に行われているが、最も熱心かつ先進の企業で持続可能性の問題に同じスタンスを適用している例は少なく、持続可能性の目標を公表している例はさらに少ない。しかし、企業の具体的目標及び期限目標を設定することは、パフォーマンスを上げる効果的なツールとなり、勤務評定と実績型給与構造に持続可能性の優先事項を盛り込み推進することができる。社外的には、具体的な持続可能な開発目標の達成を支えるために会社がどのような取り組みを行っているかについてステークホルダーに説明し、原則ベースのアプローチを補足している。

新しいリーダーシップのアジェンダ

持続可能性を企業の戦略と事業に深く根付かせるには、その優先順位は組織の最上層部が主導して決定しなければならぬ。「持続可能な企業活動を実施することは、ノンパケットや企業倫理の観点から正しいだけでなく、財務的観点からもベスト」という強い信念が経営幹部になければ、企業の持続可能性は企業の中核活動から孤立して取り残されるのが常であり、「事業を行う上での必要経費」と考えられるのが関の山である。

持続可能性に対する最高経営責任者のコミットメントが重要であることが十分に理解されていることは多いが、取締役会の役割の重要性を重視する現象は新しい。会社の取締役会又はそれに頼るカバネットを司る組織は、会社の経済・事業実績に対するのと同様に会社の持続可能性の遂行と報告についての責任を持たなければならぬ。取締役会は、その成果を上層部全体の報酬と運動させる道を開く独自の立場にあることを忘れてはならない。

上層部や取締役を完全に関与させ、そのことを企業文化の中で積極的に伝えると、最大の実績をもたらす機会が生まれ、「企業の持続可能性は事業の優先事項である」という強いメッセージが地域全体の各ビジネスリーダーに送られる。

ローカルのエンゲージメントとグローバルなエンゲージメント

次項で論じるように、企業は、個別の取り組み以外にも、関連したイシューネットワークや業界のイニシアチブ、ローカルネットワークに参画することで恩恵を受けることができる。信頼できる環境の中で、仲間同士で教え合い学び合うと、持続可能性のリスクと機会を適切に管理する取り組みを推進することができる。他社やステークホルダーとパートナーシップを組めば、持続可能性の目標達成の可能性が高まるとともに目標達成に要する費用を削減することができる。また、企業が共同で行動すれば、体系的なバリエーションを取り除き、持続可能性のリーダーシップに報いることが可能な環境を整備することができる。

より根本的な部分では、ネットワークフォーラムとイニシアチブに対する共同投資は、企業の持続可能性のスケールアップを目指すものであり、企業が成長、成功できる豊かで持続可能な社会の実現に役立つことができる。

普遍的原则を尊重する企業の責任についての詳しい説明は、**国連グローバル・コンパクト10原則**を参照。

<http://unglobalcompact.org/AboutTheGC/TheTenPrinciples/index.html>
国連グローバルコンパクト10原則は、国連の宣言及び条約に基づいており、世界的な合意が得られているものである。

本書で簡単に説明されている、4分野における企業の持続可能性リーダーシップに関するより詳細な内容については、「**企業の持続可能性のリーダーシップの青写真**」を参照されたい。この青写真は、国連グローバル・コンパクトの目的の尊重と支持という対の概念を根づかせ、CEOのコミットメントとリーダーシップ、取締役会による採択と監督、ステークホルダーのエンゲージメント、透明性と開示の強化によって国連グローバル・コンパクトの目的を企業戦略に組み入れるというものである。

http://www.unglobalcompact.org/HowToParticipate/Business-Participation/blueprint_for_corporate_sustainability_leadership.html

『**ビジネスと人権に関する指導原則: 国連の『保護、尊重、救済』の枠組みの実施**』も参照。この指導原則では、企業が人権を尊重する責任、被害者が有効な救済を受けられる手段を得られる必要性を重視するとともに、政府の人権侵害保護義務を確認している。

<http://www.business-humanrights.org/UNGuidingPrinciplesPortal/Home>

ビジネスエンゲージメントのスケールアップ

活動とパートナーシップのプラットフォーム

イシュー プラットフォーム	現地のイニシアテニア およびネットワーク	業界の イニシアテニア
テクノロジーによって推進されるパートナーシップ拠点		

共同投資と連携は、必要であればたとえそれが競合他社とであっても、企業の持続可能性をスケールアップする鍵となる。この10年で取り組みが促進し、企業間の連携を支えるネットワークとイニシアテニアが急増した。こうしたプラットフォームの存在によって企業の持続可能性が変革の力となる可能性は格段と大きくなり、ビジネスエンゲージメント構造の要となっている。その例としては、国連グローバル・コンパクト、GRI (Global Reporting Initiative)、持続可能な発展のための世界経済人会議、世界経済フォーラム、BSR (Business for Social Responsibility) などの組織がある。これらの各イニシアテニアは、企業の判断や持続可能性の活動に大きな影響を与え、前記の機関を始めとする多くの組織が、課題や業界、地域単位で企業やステークホルダーとの連携や共同行動を促進している。テクノロジーによって推進されるパートナーシップ拠点は、より効果的に情報の仲介と共有を行い、取り組みをスケールアップできるものである。

国連主導によるスケールアップパートナーシップ
国連ではその目標達成のため、事務総長が率先して政府、慈善団体、市民社会、企業、投資家の取り込みを行ってきた。特に、女性と子供の健康、持続可能なエネルギー、食糧・栄養の確保を進めるプラットフォームであるEvery Woman Every Child、Sustainable Energy for All、Zero Hunger Challengeは、機会を具体化し、企業を活気づけ、あらゆる参加者のエンゲージメントと投資をスケールアップしている。また、事務総長はデジタルステークホルダーパートナーシップの成功体験をもとに、国連の目標を支える大パートナー連立結成を強化するパートナーシップ基金の設立に動いている。

イシュープラットフォーム

近年、特定の持続可能性の課題に重点を置いたグローバルなプラットフォームとイニシアテニアが増加している。その例としては、国連のCaring for Climate、

CEO Water Mandate、Women's Empowerment Principles Initiatives、持続可能な発展のための世界経済人会議のGlobal Electricity Initiative、世界経済フォーラムのPartnering Against Corruption Initiatives、WWFのWater Stewardship Program、Solidaridad Network、MDG Health Alliance、国連環境計画金融イニシアテニア(UNEP-FI)、国連責任投資原則、赤道原則などがある。これらのプラットフォームは、基準と規範を明確にし、ベストプラクティスを定義することを支援し、参加企業・組織の学び合いや教え合いを推進するとともに、イノベーションに拍車をかけ、先頭に立つる先発者の不利益を緩和する。また、イシュープラットフォームでは、志を同じくする企業やステークホルダー間のパートナーシップの仲介が進む。最終的に、イシュープラットフォームは、ある問題について産業界をとりまとめ、制度変更を可能にするより良い環境を整えることができる。

イシュープラットフォームは、企業が一丸となってステークホルダーと連携し、体系的課題に取り組むことができ、そしてその努力が、間違いなくスケールアップする有力手段の一つである。2013年9月に教育と平和に関するグローバル企業によるエンゲージメントイニシアテニアが新設され、ポスト2015年開発アジェンダは、イシュープラットフォームのグローバルなソリューション提供へのさらなる参画の可能性を示し、新たなイニシアテニアの創設を促すとともに、より一層イノベーションをもたらすために様々なイニシアテニア間でラーニング及び活動を調整する方法を見出している。

業界のイニシアテニア

各業界の企業が協力して、自社が属する業界に特有の持続可能性の問題に共同で取り組む例が増えている。こうした業界別イニシアテニアの出現は、業界全体が底上げされる可能性があることへの証である。例としては、Responsible Care (化学薬品)、Global Mining Initiative、Electronic Industry Citizenship Initiative (電機業界)、Fair Labor Association (衣料品・繊維製品)、採取産業透明性イニシアテニア (鉱業・石油開発業の採取産業)、Global Sustainable Tourism Council (GSTC)、BSRのGuiding Principles on Access to Healthcare などがある。

業界のイニシアテニアがArchitectureの不可欠部分であることにはいくつかの理由がある。どの企業にとっても持続可能性を改善する最も実用的な例は、同じ業界内に存在する可能性が高い。低所得国の開発と持続可能性にとって特定の産業が重要な役割を果たす。アグリビジネス、採取産業、銀行・金融サービスなどがその例である。短期的な目標と持続可能な発展の

サポート対応との間にトレードオフがあり、先発者に大きな負担が生じる場合、条件を平等にして重要な変革を実施するには、業界全社が一斉に全競争的な行動を取る以外に選択肢はないだろう。

業界別イニシアティブは、広範囲な持続可能性の解決策を提供する際に重要な役割を果たすことができる。業界グループは、直接活動することによって、また、多くの場合グローバルなサテライトイニチエーションを通じて、戦略、基準、目標と幅広い開発目標の融合を強化する一歩を踏み出し、持続可能な発展を表現するための国際的努力に欠かせない役割を演じることができる。

現地のイニシアティブ及びネットワーク

事業に関する決定と行動は大半が現地レベルで行われ、現地の課題に対処し、現地のステークホルダーを巻き込む。持続可能な発展に関する要求事項と優先事項は地域によって変わる。こうした事情から、Business Engagement Architectureにとって（グローバル・コンパクト・ローカルネットワークなど）国や現地レベルのイニシアティブやネットワークは不可欠である。

現地のイニシアティブ及びネットワークは、企業に大きな機会をもたらすとともに、大きなサポートとなる。その例としては、ビジネスモデルの調整や、普遍的原の置き換えなどがある。また、現地のネットワークは、国内または現地の持続可能な発展の優先事項や優先事項に取り組み際に企業の持続可能性が果たす役割に関する地域のステークホルダーとの対話並びに政府と産業界との対話を推進することができるとともに、志を同じくする同士をつないで提携させ、市民社会や政府などの主なステークホルダーと対話を行うプラットフォームにもなる。

既に多くの現地イニシアティブやネットワークが機能している。その中には、国内や現地のビジネス団体と関係している例や（グローバル・コンパクト・ローカルネットワークなど）企業の持続可能性に関するグローバル団体と関連している例もある。企業の持続可能性の現地ネットワークが複数ある場合、密に調整を行い、場合によっては（複数のグローバル組織に加入したままで）統合も考えるべきであろう。課題がグローバルなものであることを考えると、ローカルネットワークは、国や業界部門全体を変えられるパートナーシップを企業や公共部門と築き、育む力を強化する必要があるのである。

国連加盟国は、ポスト2015年に向けて国家目標並びに関連の目標をまとめるものと思われる。国家戦略は、積極的に産業界を巻き込むこと、そして今後数年・数十年の持続可能な開発目標の実現に役立つ現地イニシアティブを育て活用することを視野に入れて立てるべきである。

テクノロジーによって推進されるパートナーシップ拠点

パートナーシップは、テクノロジーを利用して大きな相乗効果を実現することができる。インターネットが不可欠な通信・情報手段として世界の隅々に浸透し、テクノロジーを利用したプラットフォーム（一般的にオンライン・イニシアティブ）は、具体的なプロジェクトやソリューションの当事者を結び、それらをまたたく間にスケールアップすることができる。一般的に、地域に存在しており、企業はテクノロジープラットフォームによって処理費用を削減できると同時に、知識、パートナー、スケールアップに向けた取り組みを共有することが出来る。

2013年9月に開設された国連グローバル・コンパクト・ビジネスパートナーシップ・ハブはその一例である。このハブはデジタル技術とワップベースの分析を利用し、水・公衆衛生、気候変動、腐敗防止、社会的企業などの問題に関する具体的なプロジェクトや解決策の当事者を結ぶオンラインプラットフォームである。目標は、短期間にスケールアップできるプログラムの結果をローカルレベルで実現することである。その他、環境・社会に関する主な考慮事項の組み入れを旗印に投資家を集めるために作られたオンラインツールである国連責任投資原則のEngagement Clearinghouse、国連機関のニーズと企業の資源のマッチングを行うウェブサイト business.un.org の2つもテクノロジーを利用したプラットフォームの例である。

信頼構築



企業の活動とパートナーシップをサポート、推進するプラットフォームは、一連の適切なアカウンタビリティ対策でパフォーマンスをとらなければならぬ。ポスト2015時代においては、企業が信用を得て信頼のできるパートナーであることみなされなく、「自社の社会や環境に与える影響を包み隠すことなく、自社の事業活動がどのように社会の価値を生み出しているのか、あるいは価値を失わせているのか」そして「自社のパフォーマンスを向上させるためのどのようなことをしているのか」について説明責任を負う必要がある。それとともに、持続可能性のプラットフォームと企業のコミットメントの透明性を向上させ、コミットメントに対する取り組みについてステークホルダーへ効果的にしつかりと伝えることによって達成される。

原則及び目標に対するコミットメントに関する公式な記録

持続可能性の責任とパフォーマンスについて透明性を増し、より率直に伝える企業が増えることが不可欠である。その重要な第一歩として、普遍的原則の遵守を公約する企業を増やし続け、その記録の閲覧や検索が容易にできる世界的な取り組みを一丸となつて行わなければならない。例えば、国連グローバル・コンパクトの10原則の遵守を公約している約8,000社のステークホルダーは、人権、労働関連事項、環境保護、腐敗防止の高い基準を守る責任を企業に負わせる格好の立場にある。

持続可能な発展に関する具体的、かつ期限付きの責任及び目標（1つあるいは複数の）を記したコミットメントの記録は、消去できない記録として、その約束及びパフォーマンスに関する説明責任をステークホルダーが企業に求める際の裏付けとなる。国連を拠点とする一元化したグローバルなプラットフォームが整備され、多彩な組織多数が関与し、コミットメントを集め確認している。持続可能な開発目標の推進をサポートすることを一連の企業が約束することで、プラットフォームに直接影響するだけでなく、企業全体の進捗状況の審査が円滑に進められ、個別業界のベンチマーキングが可能になる。

新しいグローバル・ウェブプラットフォームでは、企業は持続可能な開発目標に沿った自発的コミットメントを提出することができる。ただし、期限を定めた測定可能な目標がコミットメントに盛り込まれていることが条件である。
<http://business.un.org/commitments>を参照。2015年までに追加しなければならぬ機能は多数あるが、リオ+20より前に企業が提出したものも含め、これまでに提出されたコミットメントの閲覧や検索はできるようになっている。

測定・評価業務

例えば、企業の温室効果ガスの総排出量、あるいは「poverty footprint (貧困フットプリント)」の測定は、きわめて困難で複雑である。だが、信頼性のある方法で行えば、企業全体に有益なベンチマークができるだけでなく、より根本的には、企業に持続可能性に対する自社のコミットメントの实情についての説明を促すことで、重要な社会的目標を支援すべく企業が行っている貢献について、ステークホルダーが正確に把握することを可能にする。

それゆえに、ポスト2015年アジェンダの各重点分野について、データ収集及び集約に関するガイドラインとともに、様々な業種や地域の企業に適した主要なパフォーマンス目標を明確にする必要がある。

報告書の基準

この20年間で、非財務情報に関する報告が飛躍的に増加し、現在では、持続可能性への取り組みを約束した企業の透明性を測る指標として広く認められている。国連グローバル・コンパクトの加入企業の場合、パフォーマンスの継続的改善に向けて定められた戦略、方針、手順の説明など、自社の経済、社会、環境、ガバナンスの取り組みについて自社のステークホルダーに説明する年に一度の活動報告 (COP:Communication on Progress) (一般的に持続可能性に関する報告書か総合報告書) の提出が義務付けられている。また、持続可能な開発目標に沿って期限目標を定めたコミットメントを国連のプラットフォームに登録している企業には、進捗状況に関する最新情報をステークホルダーに毎年提供することが義務付けられている。

それゆえに、企業が自社の経済、社会、環境、ガバナンスに関するパフォーマンス及び影響について「何をどのように報告するか」を決める際の基準や枠組みは、アカウンタビリティ及び透明性に関係することから、Post-2015 Business Engagement Architectureの重要な要素となる。

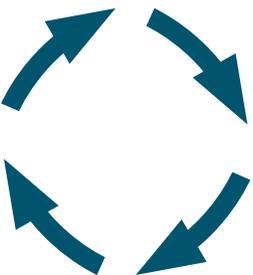
GRI(Global Reporting Initiative)及び現在国際統合報告評議会 (IIRC) によって開発中である統合報告のための枠組みは、大いに前進する上での基盤となる。ポスト2015時代の優先事項は、各種の基準や枠組み間の整合性の確保、新たな持続可能な発展目標に適合させること、外部評価に対する最適なアプローチに関する理解を促進することなどがあげられる。

認証スキーム

報告書の基準と同様、認証スキームも企業が持続可能性の優先事項と進捗状況を、信頼性のある方法でステークホルダーに伝える重要なツールになるが、報告書の基準とは異なり、認証は、一般的に組織全体ではなく具体的な製品やサービスに対して行われ、消費者に向けた簡易ではあるが信頼性のある情報発信を可能にするよう考えられている。

ポスト2015時代において、認証スキームを通じて企業のパフォーマンス及びアカウンタビリティを推進するには、社会、環境、ガバナンスに関するパフォーマンスに関連した基準を、常に最も先進的な企業におけるものと同等の水準にするとともに、保証プロセスの有効性と信頼性を改善し続けなければならない。また、認証に対する消費者の認知度を高め、理解を深め、アカウンタビリティを証明するツールとしての認定の有効性を強化するには、分野によっては基準とラベルの統合がある程度必要になるだろう。ポスト2015時代の開発アジェンダで新たに対象となる分野では、企業並びに関連のステークホルダーは、新しい認証スキームについて合意し、関連の基準や適切な保証プロセスを定める必要があるだろう。

進捗状況のレビュー



持続可能性に関する行動とパートナーシップの動機づけと推進という観点から経験を共有し、イノベーションとベストプラクティスへ貢献する重要な役割がある。

国連グローバル・コンパクト、持続可能な発展のための世界経済人会議、GRI (Global Reporting Initiative) など企業の持続可能性に関するグローバルな組織には、企業の発展の推進と持続可能性のパートナーマンスの進捗状況全般の定期的評価で果たすべき具体的な役割がある。企業から報告された進捗状況を把握し、ビジネスエンゲージメントのプラットフォームやイニシアティブ、ネットワークから洞察を引き出すには、Post2015 Business Engagement Architectureの年間審査が新たに必要である。そうした報告書をもとに、Architectureを継続的に強化する提言をまとめ、政府に採用される可能性が高い、より広範なポスト2015年開発アジェンダの進捗状況審査に盛り込むこともできる。

企業がポスト2015年アジェンダに最大限貢献するには、定期的な進捗状況のレビュー、それまでの推移の十分な検討、そして、それを基にした優先事項やアプローチの調整が重要になるだろう。この内省力をArchitectureのあらゆるレベルに組み入れる必要がある。あらゆるイシュープラットフォーム、業界別イニシアティブ、現地のネットワークには、企業の持

民間によるサステナビリティファイナンスの例

金融業界には、ポスト2015年アジェンダに対する企業の貢献と投資で果たすべき極めて重要な役割がある。

近年、金融市場の様々な部門で、投資に関する意思決定に環境、社会、ガバナンス、またより広い開発に関する広い懸念事項が組み入れられるようになってきた。Responsible Investment、Sustainable Finance、Impact Investmentと言った用語は、「グローバル」、または現地の持続可能性の課題は、対応を誤ると重大な投資リスクを生じかねない」という理解が広まる。

機関投資家や小口投資家、銀行やプロジェク トファイナンス提供機関、保険会社、財団や 慈善団体は、市場における数多くの推進材料 に支えられている。例えば、証券取引所による 市場情報への持続可能性の基準と実施状況 の記載の義務付け（あるいは提案）、投資に 関するインシュアランスプログラム、能力開発 「ゲート」、市場インフラを構築しImpact Investmentを推進する仲介「ハブ」などである。

こうした効率的リスク管理、並びに関連の投 資商品や革新的商品の開発にも投資に関連し た商機がある。後者の例としては、持続可能 性特化ファンド（グリーンテクノロジーなど） インパクト債券、天候・作物保険、マイクロ ファイナンス、マイクロ保険などがある。つ まり、急速に変化する投資家の動きは、長期 収益を確保しつつ、持続可能性のソリュショ ンにも貢献しようとするものである。その 例は以下のとおり。

- 国連環境計画金融イニシアティブ：銀行、 保険会社、ファンドマネジャー、国連責任 投資原則など、資本30兆米ドルをはるかに 上回るアセットマネジャーや資産所有者を 代表する200機関以上が参加

- 赤道原則：プロジェク トファイナンス 案件に環境・社会リスクを組み入れて いる銀行並びにそれに類する金融機関 の連合体。新興成長市場の国際プロジ エク トファイナンス案件全体の70%以上 が対象となっている

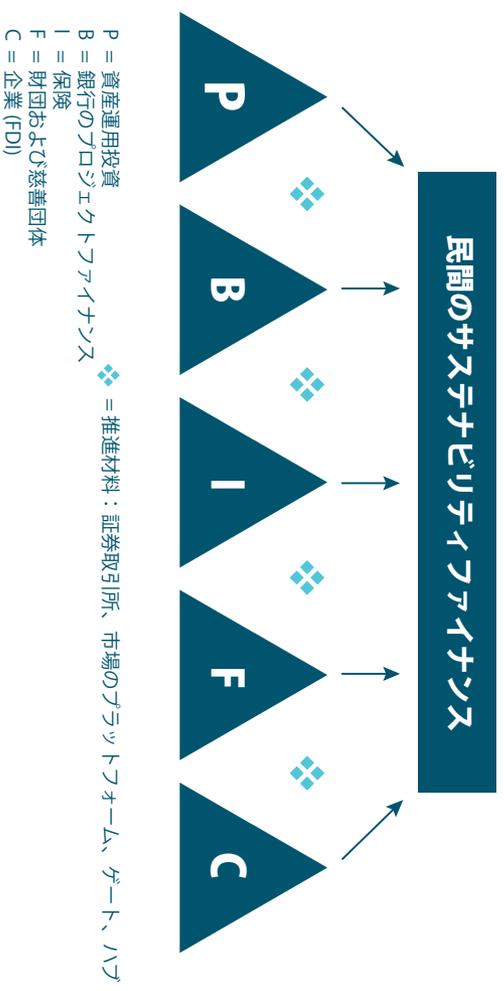
- 社会的投資のための原則 (The Principles for Social Investment)
：財団やその他の組織に対し、地域 コミュニティが持続可能な方法で開発 ニーズを満たすことを可能にするよう な社会的投資を促す一連のガイドライン。

- 持続可能な保険のための原則 (The Principles for Sustainable Insurance)
：革新的なリスクマネジメント及び保 険のソリューションを開発する持続可 能性に関する枠組み。

(主に寄付や献金形式で資本や資金を提 供する) 財団や慈善団体は、持続可能な 開発プロジェクトに年間何百億ドルも投 じていると推定される。

最後に、2012年には企業による対外直接 投資 (FDI) が1兆6000億ドルに達し、20 07年のピーク時の2兆ドルを回復する勢い であることも忘れてはならない。企業に よる対外直接投資 (FDI) も、投資に関す る決定が普遍的持続可能性原則に根付い たものであれば、民間のサステナビリ ティファイナンスであるといっていだろ う。企業は、「サステナブルFDI」を行 うだけでなく、自社運営の投資資産 (企 業年金基金など) に責任ある投資につい ての原則を組み入れて、民間によるサス テナビリティファイナンスに貢献するこ とができる。

以上を要約すると、民間のサステナビリ ティファイナンスには、2015年以降の幅 広い実施運動に貢献する莫大な可能性が 秘められている。



ARCHITECTUREの実現

すべてのステークホルダーに共通する最優先事項：

- 報告を伴う原則及び目標へのコミットメントに基づき、明確な目標を設定し、企業の果たす役割を認識するなど、意欲的なポスト2015年開発アジェンダの採用についての支持を表明する
- パートナーシップを強化し、インパクトを最大化すべく新たな連携を模索する
- グローバルな優先事項に対する企業の参画を拡大し前進させるために、グローバルまたは現地のプラットフォームやイニシアティブ、資源に共同投資する

企業：

- 事業を展開する国の最低限の規制要件に加え、国連グローバル・コンパクトの普適的原則を尊重し、その旨を公約する
- 事業活動が社会及び環境の持続可能性に与える影響について、特使、防止し、軽減し、そしてどのように対処するかについて責任をもつために、ステークホルダー及び専門家との継続的かつ包括的な対話を続ける
- 事業戦略やビジネスモデル、研究開発の優先事項をグローバルな持続可能性に関する責任に沿ったものとし、持続可能な発展に関する具体的な目標の達成に向けたターゲットを設定する
- 持続可能性をガバナンスのメカニズムと企業文化に組み入れ、管理職や一般社員に対して企業の持続可能性向上への意欲を促す適切なインセンティブを打ち出す
- ステークホルダーに進捗状況を包み隠さず率直に報告し、顧客や投資家とのコミュニケーションにおいて、持続可能性に関する情報を入れる。その際、GRI (Global Reporting Initiative) 、 評価の高い測定・評価法や認証スキームなど、関連した報告基準を採用する
- 企業の持続可能性のバリエーションを投資家に伝える手段を活用し、適宜、企業の年金基金に責任ある投資方針を採用する
- バリュチェーン全体のパートナーに最低基準の遵守と持続可能な活動の推進を促すために、パートナーシップ契約を締結する前に持続可能性に関するデューデリジェンスを実施し、明確な期待事項を設定する
- 持続可能性に関する課題に対する企業の関与を拡大、前進させるため、インテグレートドアプローチ及び業界プラットフォームへの参画を強め、適宜、組織的課題の克服を助ける
- 現地のネットワーク及びイニシアティブに参加し、積極的にベストプラクティス及びラーニングを現地のビジネスコミュニティと共有するとともに、適宜、運営上の支援やリソースを提供する
- その場限りのプロジェクトを超えて、他の企業やステークホルダーと変革を起こすだけの影響力をもつパートナーシップを組む

投資家・金融機関

- 資産所有者とアセットマネジャー向けの責任投資原則 (PRI) 、 プロジェクトファイナンス提供機関向けの赤道原則、持続可能な保険原則などの関連原則に従い、尊重する
- 信頼性のある報告基準に則り、事業戦略及びガバナンスへの持続可能性の統合に関する重要な情報を提供し、認証を受けることを求める
- サステナビリティファイナンス並びに持続可能な発展活動をサポートする革新的金融商品の開発や販売を通してインパクト・インベストメントの成長をサポートする
- 貧困層の金融及び金融サービスへのアクセスを向上させる機会をみつける

政府：

- ・ 人権と個人の基本的自由を保護する義務を果たし、暴力に打ち勝ち、幅広い持続可能な発展に不可欠な経済的利益や関連した社会的便益を民間セクターがもたらすために必要な、平和と安定の構築に向けてあらゆる措置を講じる
- ・ 多国間貿易に関する基本的な規範にコミットし、市場機会及び雇用を創出する機会及び革新を企業がより効果的に広められるようにする
- ・ 持続可能性に向けた解決策をサポートし推進する効果的な政策の枠組及びインセンティブを設定する。各種政策や仕組みにより、適切な行動を呼びかけ、企業の持続性を可能にする環境を整備する
- ・ 意識啓発 ツールやインセンティブの開發、資金提供といった活動を通じ、国連グローバル・コンパクトなどの普遍的価値観に基づいて企業の持続可能性を推進する自発的イニシアチブ、プラットフォーム、ネットワークに対する民間セクターのエンゲージメントを支援する
- ・ 企業に対し、持続可能性に関する活動の開示を通じて（特に統合化された形式での公開を通じて）、また、その際にGRI(Global Reporting Initiative)等の枠組みを用いることで、アカウンタビリティ及び透明性を高めることを促す
- ・ 革新的な新しいイニシユープラットフォーム及び業界別イニシアチブにリードキャピタルを提供し、現地の持続可能性のイニシアチブとネットワークの業務強化をサポートする
- ・ 国別の持続可能性の目標と優先事項の設定並びに達成状況に関する対話に産業界を積極的に巻き込む
- ・ 特に、ガバナンス、透明性、アカウンタビリティの面で国有企業が企業の持続可能性のリーダーになるようにする
- ・ ソグリン・ウエルス・フロンツド(SWF) その他年金基金、開發銀行、外貨準備高などの公的資金のプールに責任投資原則とベストプラクティスを適用する

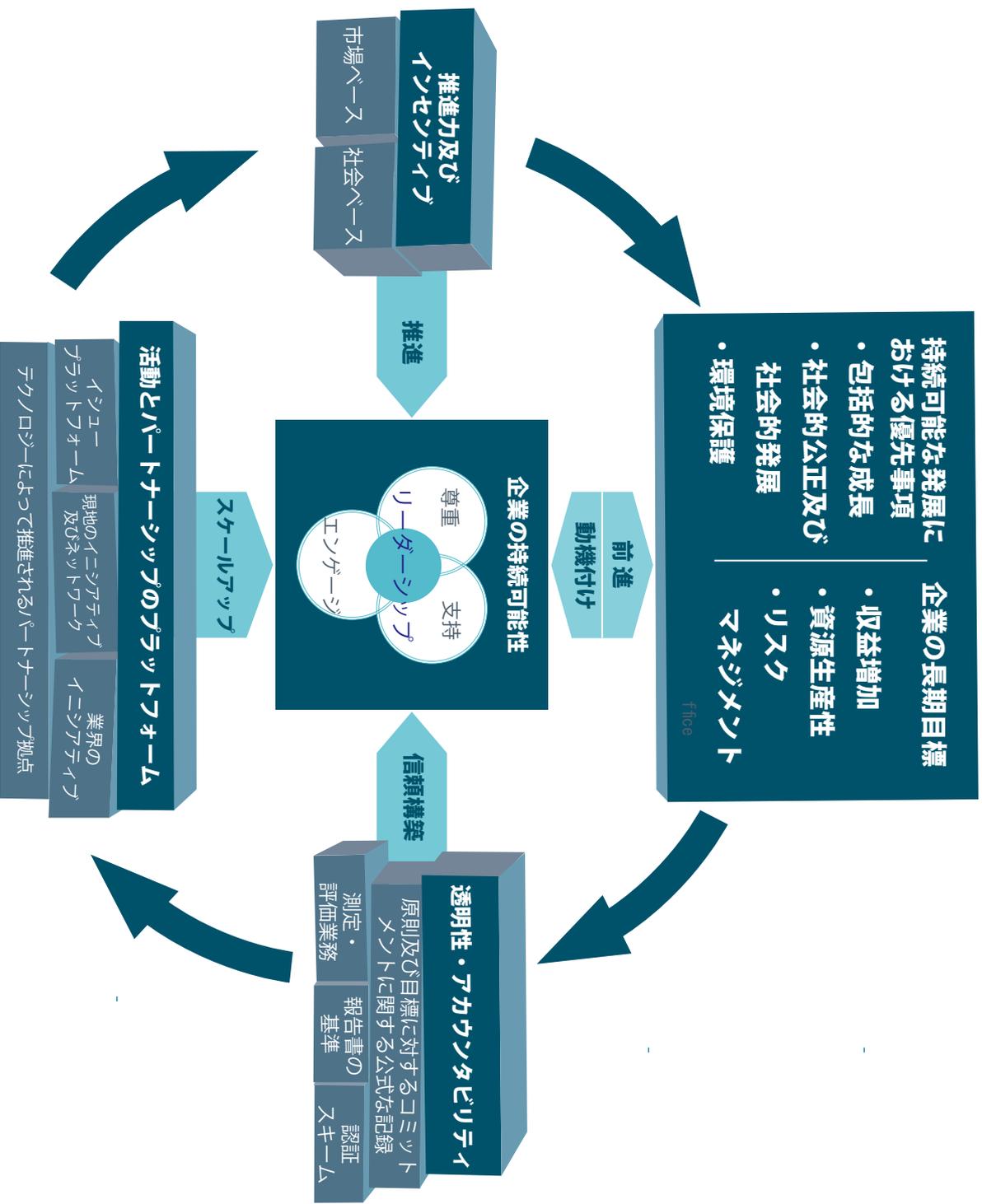
市民社会：

- ・ 企業との継続的対話に参加し、企業活動に由来する社会、環境、ガバナンスのリスク特定と解決策の発見に協力し、企業の公開内容を審査する
- ・ 共通の優先事項について専門知識を提供して企業と協力し、企業の取り組み、戦略並びに影響と結果に関する報告を支援する
- ・ 現地のネットワーク、イニシユープラットフォーム、業界別イニシアチブに参加し、その活動を強化する
- ・ 企業の持続可能性に関する評価・測定、報告及び認証についての基準の策定と普及を支援する
- ・ 持続可能な企業活動を推進するための組織の活動について、ステークホルダーに公表する

ビジネススクール：

- ・ 責任ある経営教育原則 (PRME) を習得し、教育方針及びカリキュラムに反映する
- ・ より持続可能な結果を企業にもたらすために必要な考え方、技能、知識を今後のビジネスリーダーに提供するカリキュラムや研究プログラムを作成する共同プラットフォームを通じ、企業やビジネススクールと提携する

POST-2015 BUSINESS ENGAGEMENT ARCHITECTURE



このリーフレットはUN Global Compact Office発行の“Building The Post-2015 Business Engagement Architecture”を、利用者の便宜を図るため、経済人コーポラ卓会議日本委員会が日本語訳したものである。正本は英文であり、正本と本リーフレットとの間に相違が見られる場合は正本の文言が優先される。